楢葉町 第7回復興計画検討委員会

議事概要（案）

■日 時：平成24年3月3日（土）13時00分～15時35分

■場 所：いわき明星大学 講義館2階 206講義室

■議事概要：

1. 復興のための施策（素案）について

第6回復興計画検討委員会配付資料3「復興のための施策（素案）」について、前回の討議結果を事務局から報告した後、施策素案について改めて全体で討議した。

朽久保寿治 委員

今回の配付資料に、具体的なスケジュールが示された資料がある。飯舘村が発表した除染計画には宅地、農地、森林の除染計画が示されているが、楢葉町ではどうか。また、飯舘村では人口6,000人に対し、一人あたり5千万円以上の除染費用が見込まれている。予算も含め町の考えをお尋ねしたい。

チェルノブイリ原発事故では、20万人が避難を余儀なくされ、自殺者が約1,250人、妊娠中絶が20万件あったともいわれている。最大の原因は、放射線の恐怖と長期にわたる避難のストレス、精神疾患といわれている。楢葉町から避難している町民も、子どもから大人まで、恐怖やストレスなどへのケアが必要になるが、もう一度再考してもらいたい。

事務局

除染に関する費用と目標について、楢葉町は福島第一原発から20km圏内にあり、国が責任を持って除染することになっているが、今後の目標はまだ明確に国と調整できていない。予算についても、国が全面的に負担することになっているが、その額は国からはまだ示されていない。

2点目のチェルノブイリ事故を踏まえた町民等への精神的ケアについては、計画の中にさらに追記すべきことがあればご議論をいただきたい。

近藤邦彦 委員長

除染の問題は、できるだけ明確な工程表を作らなければいけない。それが安心・安全に結びついていくことになるので、明確になった段階で、町民のみなさんにできるだけ丁寧

な連絡・説明をお願いしたい。

朽久保寿治 委員

(除染の) 予算や時期など、いつ頃までに決まるかなど見通しはどうか。

事務局

榎葉町は全域が除染特別地域に指定されており、国が発注して全域を除染し、平成 25 年 8 月までに被ばく線量を半減させることが目標になる。榎葉町の帰町目標にあるとおり、26 年度までには宅地・農地を含む町全域を除染し、以降についてはモニタリングを行いながら引き続き除染し、将来的に年間 1 mSv を目指す方針。

森林の除染は、生活環境圏から 20 メートルまでの除染しか行わないという国の方針があるが、雨が降って流れてきた物による汚染も懸念される。しっかり対応してもらえるよう国へ要望している。

松本哲男 委員

前回、町全体をイメージできるようなビジュアル化をお願いした。きぼうプロジェクトについて今回の資料には見えてこないが、今後どのように作っていくかを質問したい。

事務局

きぼうプロジェクトは、具体的な取組みの時期と内容について、別シートで次回の検討委員会までに示したい。

渡邊啓 委員

要望する、検討するという言葉が多々見られるが、より明確な言葉にできるのか。予算や国との調整の問題があることはわかるが、この委員会に参加していない町民が理解できる計画になっているのか、若干の不安がある。

素案の 47 ページ「新商業ゾーンづくり」には早期に作りたいとあるが、現実的に誘致に手を挙げてくれるところはまだないと思う。町が運営する、テナント料を町が負担するなど、具体的に示されていない部分はまだある。

「きめ細かい除染」について、(国による除染だけでは)「本当に心から安心できる暮らしは取り戻せません」という文言は不適切。それでは国が取り組む 2 年間の除染では不安が残るものにしかない。

決定的ではないにしても、町全体のビジョンとして見えるもの、絵として見える化したものを示してほしい。

事務局

計画と今取り組まなければならないことが同時進行で進んでおり、福島復興局やいわき支所と連携しながら、復興特区や復興交付金も同時に進めている。具体化した見える形にしていくために、国や県へ要望しながら進めなければいけない状況にある。

除染については、完全にはできないという考え方がある。国、町、町民が一体となって取り組む必要があり、資料のような表現になった。

土岐高久 委員

予算的な裏付けが無いことが欠点であり、絵に描いた餅にならないようにしたい。町、県、国のそれぞれに役割があるが、復興特区を活用して住民・事業者を元気にする方法として、特区内の所得税、住民税、固定資産税、事業税および消費税などを非課税にするよう国に要請してはどうか。

ただし注意点もある。タックスヘイブンにならないよう特区内の事業に限定すること、町の税収がなくなるため地方交付税の補てんを国に要請することが必要。

地震、津波、原子力災害、風評被害による未曾有の災害であり、大きなハンデを背負っている。ぜひ国に要請する行動へ至るよう、努力していただきたい。

事務局

復興特区は被災3県が同等の扱いであり、福島県内もすべて同一に扱われることから、原子力災害の被災地への手厚い支援を国へ要望している。今後成立する福島再生特別措置法もあり、第一原発から20キロ圏内は税制面の支援の上乗せが予定されている。しかし住民税や事業税など個人に対する支援までは特区事業に網羅されていないので、それらもカバーできるよう国へ要望している。

2. 時期区分、土地利用、復興への取組体制について

事務局から「時期区分」「土地利用の方針」「復興への取組を支える仕組み」の各資料を説明し、それぞれについて全体で議論を行った。

○ 時期区分について（資料2-1）

枘久保寿治 委員

学校の再開について、27年春までに中学校校舎は建設されていないが、中学校は新校舎でスタートすると考えてよいのか。

また、県の借り上げ住宅は、27年まで継続すると考えてよいのか。

事務局

中学校の工事は現在中断しているが、震災の影響を調査しながら25年度中には工事を再開し、できるかぎり新しい校舎で再開できるようにしたい。既存の校舎については、取り壊しを考えている。

事務局

借り上げ住宅について、当初は借り上げ後2年間とされていた。借り上げの契約は町、県、家主の三者が契約を結んでおり、3月以降についての再契約を進めている。再契約は平成26年3月までとし、それまでは入居が保証されることになるが、さらなる継続も国へ要望していきたい。

渡邊啓 委員

警戒区域の見直し後、準備第2期には今の検問所を移動するのか。

事務局

警戒区域の見直しについて、国と事務レベルの協議を重ねており、町からは15項目の問題点を指摘した。検問所の問題もその中にある。警戒区域の見直しに伴い法的制限がなくなるため、国は検問所を撤廃する方針だが、町からは防犯上の問題を指摘し、対応策の検討が続いている。

土岐高久 委員

避難指示解除の予定について、国から具体的な情報が出ているか教えていただきたい。

先ほど、県内の借り上げ住宅については説明があったが、県外の借り上げ住宅についてはどうか。自治体によって状況が異なると聞いている。今後どうなるか聞きたい。

事務局

避難指示解除の時期は、インフラ復旧状況などを踏まえ、町と国が協議して決めることになっている。下水道の復旧など、町として目指す時期を示しているが、国とは今後調整して行くことになる。今のところ、25年春の避難指示解除の時期は、国との間ではまだ具体化していない。

借り上げ住宅は、厚生労働省の制度を活用しているが、県外も全て同じ扱いになっている。借り上げの継続ができなくなった場合、受け入れ自治体側に独自の借り上げ制度がない場合は、賠償の活用へ切り替える形になると思われる。

枘久保寿治 委員

帰町後までには、帰町後の賠償についてガイドラインを明確にする必要がある。帰町すれば、東京電力は賠償を続けないと考えているようであり、重要な問題となる。別に組織

を設け、明確な賠償を求めていくことが必要ではないか。

事務局

国の賠償審査会の委員長にも直接要望している。今後、賠償が一番重要なことと捉えている。町に賠償の支援室を設け、全面的に取り組んでいきたいと考えている。

土岐高久 委員

先ほどの税制特区については、賠償も関係する。

給与所得者などは、所得分が賠償されても、それは課税対象となる。事業者の事業所得分の賠償も全額課税されている。事業や産業再開に必要なお金が税金で縛られ、足かせとなるようなことはやめてほしい。賠償に関する税制優遇措置を国へ要請してほしい。

近藤邦彦 委員長

企業に対する税制優遇措置は、企業の帰町や参入の呼び水となる。ぜひ、今後検討を進めていただきたい。

松本哲男 委員

準備第2期は除染やインフラの復旧など行うことがたくさんある。司令塔となる町役場の一部再開が準備第2期から次の生活再建・復旧期へ移り変わるタイミングでは、その役割を発揮できないのではないかと。役場の一部再開をもっと早めることはできないのか。

いわゆる見守り隊のような、町内の防犯を担う組織をつくられてはどうか。

事務局

準備第2期は、町へ入ることはできても居住はできない。生活再建・復旧期に帰町して居住する町民の対応を、再開した町役場が担うことになる。見守り隊については、復興計画に記載している。

○ 土地利用の方針について（資料2-2）

朽久保寿治 委員

緊急時の避難において、道路が重要な役割を果たすことは今回の経験から明らか。浜街道は、従来の位置で整備していくことになるのか。万が一、同じような津波災害に遭えば浜街道は使えないことになる。内陸側へ変更するなどの考えはあるか。

事務局

浜街道は、前原～山田浜地区で一部供用開始しており、木戸川に架かる橋の橋脚など工事中の部分もあった。いずれも被害甚大で壊滅状況にある。(海側から)防潮堤、防災林、かさ上げをした浜街道の2線堤により、多重防御の観点からも路線の変更はない見込み。波倉地区は、県から現道の拡幅が提示されていたが、避難道路という観点から、より高規格の道路を要望していくことになる。

朽久保寿治 委員

10メートル規模の津波が押し寄せており、災害に強い浜街道づくりが必要だと思う。

高田豊治 委員

除染をどのように進めていくか、資料にはその点が欠けている。段階的に目標を設定し示すことで、帰町を考える企業などはより検討しやすくなるのではないかな。

鉄道の復旧に関して、線路の迂回させることにより、常磐線が上野から仙台までつながるよう強力に要請していくべきではないか。楢葉町、双葉郡がどういう復興を目指しているか伝わるのではないかな。

事務局

国の除染モデル事業結果はまだはっきりと示されていないが、国の検討結果なども踏まえ、町独自の除染計画を策定し、目標値も国の情報から反映させていきたいが、今の時点では目標を示すことは困難。

鉄道については、北への延伸についても記載するようにしたい。

渡邊啓 委員

「将来世代が選択可能な土地利用制度」について、具体的なことを聞きたい。

事務局

制度については、定期借地の活用などを挙げている。

渡邊啓 委員

将来、土地の価値がなくなることが懸念され、若い世代が土地から離れてしまうことも懸念される。土地の価値を取り戻す方法も盛り込むことはできないかな。

近藤邦彦 委員長

適切な表現を事務局で検討してもらいたい。次世代に土地を残していくことも合わせて考えていきたい。

松本哲男 委員

きぼうプロジェクトと土地利用との整合性を考えると、花と緑がいっぱいのまちづくりのプロジェクトは、土地利用方針のイメージ図には反映されていない。

津波防災まちづくり地域の総合的な推進において、災害危険区域の設定は都市計画的にはよくても、マイナスのイメージが強い。波倉地区、前原地区、山田浜地区は、太陽光エネルギーを使い、豊かな水があり、花と緑いっぱいの区域が設定されるのがいいのではないか。

現在使われていないゴルフ場等もある。アウトソーシングとしての活用も含め、何か入れることはできないか。

事務局

ゴルフ場については、現在は私有地であるため、視野には含めているものの具体的に表現することは難しい。

渡邊司 委員

農地は戻って耕すことになるが、風評被害もあり、高齢者は農業を続けられずに農地を手放すことも考えられる。

農地の贈与や売買が簡単にできる仕組みが必要。農地法で縛られているが、農地の指定を解除する方法や、新産業への転換も必要ではないか。

事務局

農地の回復も大事だが、再生可能エネルギー施設への転換や、コンパクトなまちづくりへのスピード感が重要と思っている。復興特区を活用して手続きの簡素化ができるようになりつつある。

○ 取組体制の方針について（資料２－３）

松本哲男 委員

体制づくりについても、目に見える形で書いていただきたい。復興室を置き、まちづくり会社やプロジェクトの推進体制をつくり、予算をつけて実施し、それを品質保証（QMS）で管理していくことを示す絵を作っていたきたい。

町だけでは難しいところがある。町外との新たな連携交流も謳っているので、国、県、双葉郡の位置づけを明確にして、復興計画の体制と仕組みの絵を描いていただきたい。

枘久保寿治 委員

帰町を促進させるために、職を準備する必要がある。働く場所がなければなかなか戻らない。いわき市の臨時職員に就いている人もいると聞く。復興室では、町民を優先的に採用するなどの取組が重要になる。職を準備して優先的に与えていくプロセスが重要になる。

事務局

執行体制は、現在の体制から見直す必要がある。町職員を配置しながら、絆事業による雇用も考えている。既存の課体制の中でサービス提供できない部分は見直しながら進めたい。条例改正が必要な部分もあり、議会とも相談していきたい。

まちづくり会社を大きく取り上げているが、楢葉町では建設業共同組合や社会福祉協議会、楢葉町振興公社、シルバー人材センター等、既存の団体との調整も必要であり、まちづくり会社が何を担っていけるか検討していく。

朽久保寿治 委員

人材派遣会社やがれき処理の仕事に登録しても、仕事が全く来ないのが現状。50代後半から60代の人たちのほとんどは仕事を得られない。自分の力で仕事を見つけることも重要だが、仕事がない人たちに機会を与えることも必要。

渡邊啓 委員

情報提供をしたい。緊急3箇年計画として、相双建設事務所、相双農林事務所、相馬港湾事務所や町村から、24年度の予算で700億円以上の工事が発注される。25年度も同等以上の工事が発注される見込み。

工事が集中し、資材の調達が難しくなる。今は、鉄板などほとんど流通していない状況。計画の策定時から早い準備を進めなければ、順番待ちの状況になってしまう。

○ 各委員からの意見等

岩間尊弥 委員

中学校 PTA の立場で参加しており、熱い思いでここに集まっているが、将来子どもたちが引き継いでくれなければならない。子どもたちにはバトンを受け取る姿勢で待ってもらわなければならない、子どもたちのことを一番に考えていきたい。

佐間田信雄 委員

新しいまちづくりとして、コンパクトタウンが示された。町民の合意を得られるか悩みを持ちながら参加してきた。イメージや体制が示され、いかに実施していくかが大事になる。町と町民が一体となって実施しなければならず、これからの課題になると考えている。

矢内賢太郎 委員

復興のための取組を将来にわたって継続されていくためには、意志を引き継ぐ子どもたちの育成が急務となる。双葉郡内の高校が再開できるよう、郡内のどこかに取り戻したいと思う。

金子美智子 委員

同時進行できめ細やかな対応を、スピード感を持って進めなければならない。子どもたちは我慢していると思う。子どもたちのことを考え、早く対応してほしい。

川嶋仁子 委員

すでに1年が経とうとしており、早く早くと思う。

坂本久美子 委員

明日、学校の保護者説明会がある。

本格復興期になる3年後には、子どもは高校生になる。スピード感も大事だが、子どもには順応性があるので、どんな環境でも生きていける。

しかし、年配の方は気持ちが持たない、気持ちがついていかない、体力が弱っていく。町民が負けないで希望を持てるようにしてほしい。

本格除染や廃炉作業にたくさんの人が入ってくるが、宿泊先や事務所を置ける場所など、関係会社に情報を流していくことも雇用の拡大につながると思う。

梶原活司 委員

内容の濃い素案になった。今後、現場でいろいろと協力していきたい。

梶原貞二 委員

社会福祉協議会の事務局長を担当しており、参考にしながら、近いうちに帰れるようがんばっていききたい。

渡辺正尉 委員

後ろを振り向かず、スピード感を持って行政区に入っていきたい。

渡辺康志 委員

帰町、町の復興の大きな柱が除染活動になる。除染の数値目標を特に設けないことが心配。効果が上がらなくても当初設けた期日で終わりになることのないようお願いしたい。

除染に伴う放射性廃棄物が発生するが、中間貯蔵施設の場所も決まっていない中では、

仮置きになる。仮置きがずっと仮置きのままになってしまうことのないように、強く国へ働きかけていただきたい。

山内美加 委員

若い世代の代表だが、なかなか発言できずにいた。参加するにあたり、放射線が一番心配でそのことしか考えていなかった。当たり前だが、放射線以外にもこれだけ考えることがあると改めて実感した。同世代にも話し、いろいろと考えていければと思う。

細山道明委員

町民と役場が同じ方向で考えるように意識の統一をお願いしたい。

佐藤晴一 委員

農業関係は、どうしても人の口に入るものであり、作る方も食べる方も心配がある。線量の高い地域の農業は先が非常に見えづらい状況が続いている。

南相馬市や宮城県など、他の地域では徐々に何かしらの動きが出てきている状況にある。時間を見つけて出向いたり、東京から企業が力を貸してくれる話もあり、他地域も参考にしながら、なるべく早く、もう一度根をおろせる楢葉町に、力を出していければと思う。

渡辺清 委員

除染関係などの業者が来る前に、準備していきたいと考えた。

広野町の動きなども見ていると、賠償への不安感が見える。

帰町しても、避難を続けても、賠償が平等であることが明確に示されれば、帰町が早くなるかもしれない。

吉川肇子 委員

放射線に関する情報提供、学習機会の提供について、いつ帰町されるかの工程表にかかわらず、早め早めに取り組んでいただきたい。また、帰町することで、逆に慣れてしまうという懸念もあることから、ぜひ継続的な情報・学習機会の提供を行うべき。

さらに、ぜひ委員長には、これまでの熱心な討議について、その有り様を人間味のある言葉で前文に書いていただきたい。

3. 今後の予定について

次の復興計画検討委員会は3月25日に開催し、パブリックコメントに諮る復興計画案を討議することを確認した。

以上